

グローバル金融市場の動向と今後の見通し

2015年8月26日

8月25日の国内株式市場は、日経平均株価が前日比733円98銭安と4%近く続落し、17,806円70銭で引けました。先週末グローバル株式市場は中国株式の調整が主導する形で急落する展開となっていることに加え、原油価格が年初の安値を更新したほか、為替市場でも約3カ月ぶりに1ドル=120円台を割り込んで円高が進むなど、多くの金融市場が波乱の展開となっています。

《金融市場の混乱の背景について》

中国では今月に入って人民元の実質切り下げが行われ、先週発表された製造業PMI（景況感）の悪化、更には天津における大爆発事故などをきっかけに、中国経済に対する懸念が顕在化したことが今回の株価調整の大きな要因としてあげられます。

昨年後半から急騰した中国株式は今年6月後半から急落に向かったものの、中国政府のやや強引とも思える市場対策によりやや落ち着きを取り戻していましたが、投資家の不安心理を完全に払しょくするには至らず、今回の株価調整で年初来安値を更新したことにより、今後は政府による更なる抜本的な経済対策が求められてくるものと思われます。

中国を発端とするグローバルな景気減速懸念が高まったことから、金融市場では急速にリスクオフの動きとなっています。中国の経済規模は大きく、主要国の景気動向にも少なからず影響が出てくることに加え、中国関連の企業業績に対する不透明感も高まっています。

また、エネルギー価格をはじめとする商品市況が低迷するなか、人民元の切り下げが他の新興国通貨の下落を後押しする形となっており、資金流出の加速など新興国経済に対する警戒感も高まりを見せています。

為替面においては、今回の金融市場の混乱を受け、市場ではほぼ織り込まれつつあった米国の政策金利の早期引き上げが、先送りされるとの観測も浮上しており、米ドルは対ユーロ、円といった主要国通貨に対しては米ドル安の展開となっています。

中国に端を発した今回のグローバル金融市場の混乱は、当面今後の中国政府の対応や、中国市場動向に左右される展開が継続するものと思われます。

《日米中の株式市場の動き》



出所：Bloombergデータを元に明治安田アセットマネジメント作成。上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は指数の発表元に帰属します。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《今後の見通しについて》

中国経済はこれまでの高成長からより持続可能な安定成長への移行期に入っており、足元の景気は確かに減速傾向にあると思われませんが、政府が必要とされる有効な経済政策を強力に推し進めてくれることが期待され、市場が懸念するような中国経済の崩壊には至らないとみられます。国策として景気を重視する観点に変わりはないことから、積極的な財政出動や追加的な金融緩和の余地も残されており、政府のコントロールが十分可能な状況にあると思われれます。

また、主要国の景気については概ね堅調さを維持しているとみられ、今回の金融市場の波乱は現時点の情報の範囲では、中国リスクにやや過剰に反応したものとされます。米国の政策金利の引き上げも含め、各国の政府・金融当局は経済環境やリスク状況を見極めながら適切に政策運営をすすめることが期待されます。

市場が大きく動いている最中にあり投資家の不安心理の解消には時間がかかるものと思われしますが、中国の適切な経済対策の発動により、实体经济への安心感が生まれてくれば、金融市場も徐々に落ち着きを取り戻すものと思われれます。

《米ドルの対円レート推移》

期間：2014年1月1日～2015年8月25日



《WTI原油先物価格の推移》

期間：2014年1月2日～2015年8月25日



出所：Bloombergデータを元に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。